

要望書ひな型①（すでに助成措置を講じている道府県用）

【 発 信 番 号 】
令和4年 月 日

〇〇【都道府県】知事 様

【都道府県協会等名称】
【役職名】 【代表者氏名】

高等専修学校に対する助成措置の拡充および地方財政措置創設のお願い（要望）

日頃より専修学校各種学校の振興のため、ご理解ご支援を賜りますこと、心より御礼申し上げます。

少子高齢化が進み労働人口の減少が避けられない状況の中、またコロナ禍により働き方や学び方が大きく変化する中、地域経済の成長を推進するための地場産業や新規成長産業の担い手となる専門人材の育成と確保が、わが国全体の重要な課題となっています。

後期中等教育段階の職業教育機関として、高等専修学校は全国約400校を数え、約3万4千人の生徒が在籍しています。本【都道府県】においても【学校数】校【学生生徒数】人が職業的自立や夢の実現を目指して学んでいます。また高等専修学校は、多様な個性を持つ生徒を幅広く受け入れる「学びのセーフティネット」としての役割も果たし、卒業者の地元定着率も高く、専門人材輩出による地域への貢献とともに地域社会の維持それ自体に極めて重要な役割を果たしています。

この中で、令和2年度より、私立高等専修学校が、私立高等学校同様に授業料実質無償化の対象となるなど、高等専修学校生への支援は確実に推進されています。

これら地域人材の育成にかかわる高等専修学校の役割は、今後ますます重要度を増してくるものと考えます。高等専修学校に対する支援として、以下要望いたします。

○ 高等専修学校に対する運営費補助の拡充と国による地方財政措置について

現在、本【都道府県】では高等専修学校に対して【具体的助成制度】により補助金が予算化されておりますが、これら高等専修学校の地域社会における重要性にかんがみ、より一層の拡充をお願いいたします。

また、本【都道府県】独自に助成措置を予算化いただいているところ、より一層の補助の拡充のため、その裏付けとなる高等専修学校に対する補助にかかる地方財政措置（特別交付税）の創設につき、全国知事会を通じて国にご要望いただくとともに、本【都道府県】からも直接国に対しご要望いただきたくお願いいたします。

〇〇【都道府県】知事 様

【都道府県協会等名称】
【役職名】 【代表者氏名】

高等専修学校に対する助成措置および地方財政措置の創設のお願い（要望）

日頃より専修学校各種学校の振興のため、ご理解ご支援を賜りますこと、心より御礼申し上げます。

少子高齢化が進み労働人口の減少が避けられない状況の中、またコロナ禍により働き方や学び方が大きく変化する中、地域経済の成長を推進するための地場産業や新規成長産業の担い手となる専門人材の育成と確保が、わが国全体の重要な課題となっています。

後期中等教育段階の職業教育機関として、高等専修学校は全国約400校を数え、約3万4千人の生徒が在籍しています。本【都道府県】においても【学校数】校【学生生徒数】人が職業的自立や夢の実現を目指して学んでいます。また高等専修学校は、多様な個性を持つ生徒を幅広く受け入れる「学びのセーフティネット」としての役割も果たし、卒業者の地元定着率も高く、専門人材輩出による地域への貢献とともに地域社会の維持それ自体に極めて重要な役割を果たしています。

この中で、令和2年度より、私立高等専修学校が、私立高等学校同様に授業料実質無償化の対象となるなど、高等専修学校生への支援は確実に推進されています。

これら地域人材の育成にかかわる高等専修学校の役割は、今後ますます重要度を増していくものと考えます。高等専修学校に対する支援として、以下要望いたします。

1. 高等専修学校に対する運営費補助の新規予算確保

現在、本【都道府県】では高等専修学校に対する補助が予算化されておられません。全国的にはすでに41都道府県で高等専修学校への助成措置が講じられていることから、高等専修学校の地域社会における重要性にかんがみ、本【都道府県】においても高等専修学校に対する運営費補助の新規予算確保をお願いいたします。

2. 高等専修学校に対する運営費補助の裏付けとしての国による地方財政措置について

高等専修学校に対する運営費補助については、現在、国による直接的な支援が講じられておられません。したがって、都道府県独自の助成措置の裏付けとしての国による地方財政措置（特別交付税）の創設につき、全国知事会を通じてご要望いただくとともに、本【都道府県】からも直接国に対しご要望いただきたくあわせてお願いいたします。